

主な内容

*9月定例会

本会議の質問……………2・3面
予算委員会の質問……………4・5面
主な審議の結果……………3面
常任委員会委員長報告要旨 ……6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面
決算特別委員会の動き……………8面

*その他の記事

特集・高知県人口の将来展望……………5面
韓国・全羅南道議会議員訪問団
が来高……………5面
中国・安徽省人民代表大会訪問
団が来高……………5面
「南海トラフ地震対策9県議長
会」による地震対策施設等の視察…8面

*お知らせ

12月定例会開催予定……………8面
ほか

こうち 県議会 だより

第67号

平成27年12月6日発行

こうち県議会だよりは、
定例会(2月・6月・9月・12月)
に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



光のフェスタinモネの庭(北川村「モネの庭」マルモッタンにて、12月20日(日)までの金、土、日曜日と12月23日(水・祝)～25日(金)に開催)

9月定例会の概要

会期 9月25日～10月15日(21日間)

●開会日(9月25日)

●これまでの8年間を振り返って ～知事提案説明～

尾崎知事は、「この8年間、人口減少のもたらす負のスパイラルと、南海トラフ地震をはじめとする数々の自然災害から県民の命を守るといふ、本県が抱える二つの根本的な課題と戦ってきた。人口減少のもたらす負のスパイラルとの戦いの先にある、目指すべき高知県の姿は、産業振興計画において掲げてきた『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働くことのできる高知県』であり、日本一の健康長寿県構想において掲げてきた『県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことができる高知県』だ。また、南海トラフ地震対策をはじめとした災害対策を十分に講じ、安全に安心して暮らすことのできる県土づくりを進めることが全ての基本となることは言うまでもない。県民の宿願である高知県勢の浮揚を成し遂げるため、これまでの取組の土台に立って、各種の施策をさらに展開、発展させていく必要がある。これこそが高知県が今後目指すべき道であると確信している。」と述べました。

次に、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について述べ、この中で、人口減少を最小限にとどめ、2060年の本県の人口が約55万7千人に踏みとどまるよう、先般の総合戦略に盛り込んだ各種施策を全力で進めることにより、この目標の達成に向けて、挑戦を続けていくとの考えを示しました。

続いて、9月補正予算については「五つの基本政策の着実な推進などのため、66億3千万円余りの歳入歳出予算の補正など一般会計補正予算案を提案している。」と述べ、その後、経済の活性化や南海トラフ地震対策など県の主要な施策を説明し、最後に今定例会に提出した39議案について説明しました。

●本会議質問(10月1日～5日)

■知事の政治姿勢などについて論議

9名の議員が、知事の政治姿勢や、南海トラフ地震対策などについて質問を行いました。

■決算特別委員会を設置(10月5日)

平成26年度の決算を審査するため、決算特別委員会(土森正典委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する22議案と未処分利益剰余金の処分に関する2議案を付託するとともに、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することとしました。

また、議員派遣議案1件を可決しました。

●予算委員会(10月6日)

9名の委員が、南海トラフ地震対策や中山間対策などについて質問を行いました。

●常任委員会審査(10月7日～13日)

審査の結果、付託された議案15件を可決しました。

●閉会日(10月15日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案17件(追加提出された人事議案2件を含む)については原案どおり可決・同意しました。

議員から提出された議案については、議員派遣議案1件を可決し、意見書議案8件のうち6件を可決、2件を否決しました。



9月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

十月一日

梶原 大介

坂本 茂雄

米田 稔

十月二日

黒岩 正好

土居 央

前田 強

十月五日

横山 文人

弘田 兼一

坂本 孝幸



梶原 大介 (自由民主党)

政府関係機関の地方移転に関する本県提案

問 本県への移転をするこの優位性をどう示し、機関の機能向上がどのように図られ、それを地方創生にどうつなげていくのか。

答 知事 本県からは、海洋研究、国土強靱化、林業振興の三つの分野で七つの研究機関の誘致を提案している。海洋深層水などの研究機関の集積や、南海トラフ地震等に関する多くの研究、実証とそれに対する取組、日本一の森林率や急峻な地形などから得られるデータや、全国に先駆けたCLT工法の建築実績などを優位性として提案した。これらと連携することで国の機関の研究力強化につながる

り、本県にとっても産業活性化や南海トラフ地震対策の推進などが期待できる。

保健医療2035提言書

問 提言を次期日本一の健康長寿県構想の保健医療分野にどう反映し、どのような方向に進めていこうとしているのか。

答 知事 提言書に示されているビジョンでは、予防の積極的な推進、重症化予防の徹底が示され、また地域包括ケアの実現のために、専門的な人材の育成や自治体間での資源の共有、分担の推進などが示されている。次期日本一の健康長寿県構想の策定に当たり、保健分野では、壮年期の死亡率の改善のため、重症化を予防する取組を考えている。医療分野では、中山間地域などへの訪問看護サービスの支援をはじめ、在宅医療の基盤となる訪問看護師の養成を強化するなど、

住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、在宅医療の充実に努める。

「保健医療2035提言書」

厚生労働省が開催する「保健医療2035」策定懇談会が将来の保健医療政策のビジョンとその道筋を示した提言書。



坂本 茂雄 (県民の会)

憲法と安保関連法

問 知事が個別的事例の議論を積み重ねてほしいと言っているのは、現時点では合憲になり得ていないということではないか。

答 知事 政府において、集団的自衛権は実質的に自衛のものに厳に限定するという方針を示すなど、合憲であることを目指して法律も組み立てられていると認識している。しかし、安全保障関連法の条文は、一定抽象的にならざるを得ない側面がある。そのため、個別具体の議論を積み上げ、将来の政権での恣意的な運用の余地をできる限り排除すべきである。法成立後の世論調査で、議論が尽くされていないとの答えが7割を超え、また総理自身も、まだ支持が広がっていないとも言っており、まだまだ議論を深めるべきところはあるのではないかと考えている。

津波避難ビルへの食料・水の備蓄

問 長期浸水地域などの津波避難ビルは、現在の備蓄品に加えて、避難者用の食料、水が必要だ。

答 危機管理部長 長期浸水区域の津波避難ビルに避難している人のうち自力で脱出できない避難者は、高知市で約6

万人に上ると想定しており、救助には相当の時間が必要だ。そのため、住民の方々の備蓄でも不足する分や外部から避難してきた方々の分は行政が手当てしなければならない。津波避難ビルに市町村の公的備蓄を分散配置することが確実な方法と考えており、現在高知市と協議を行っている。



米田 稔 (日本共産党)

憲法違反の戦争法(安保関連法)は廃止すべき

問 知事は、一連の発言で合憲であることを強調しているが、最高裁元長官をはじめとした違憲との指摘をどう受け止めたのか。

答 知事 科学技術の発達などによる安全保障環境の変化を踏まえれば、自衛目的に厳に限定した集団的自衛権は認められるべきだと考えており、実質的に我が国に対する急迫不正な侵害と認められる場合に限り、限定的な集団的自衛権は合憲ではないかと申し上げてきた。法は成立したが、今後も引き続き否定的な方も含め様々な有識者の意見も踏まえながら、個別事例に即した徹底した議論を国会の場で積み重ね、恣意性を排除するよう努めていきたい。

保育士不足の実態と県の対応

問 保育士不足の実態と、その臨時的雇用の実態はどうなっているのか、県の対応について決意と具体策を聞く。

答 教育長 本年7月から8月のヒアリングで、23市町村から保育士が不足していると回答があり、また本年4月1日現在で常勤職員のうち臨時的雇用が45・3%を占めるなど、正規職員の割合が低い状況だ。特に、公立施設では今後10年間で、正規職員の約4割の定年退職者が見込まれる。

これまでの取組に加え、本年度からは県内での就職につながるため、県内で一定期間従事した場合、償還金が免除となる修学資金貸付制度も創設した。今後も、保育士の確保に努め、正規職員の増加に向けて市町村や事業者等と連携して取り組んでいく。



黒岩 正好 (公明党)

県内のものづくりの産業集積の取組

問 県内のものづくりの産業集積に関するこれまでの取組と今後の展開について聞く。

答 商工労働部長 加工工程を県外に出しているものを県内で加工し必要な機械装置を県内で製造する、あわせて新たな産業を育てながら外商活動を強化していく、こうした取組により産業集積を促すよう、施策を進めてきた結果、成果は着実に上がっており、一定産業集積は進みつつあると考えている。さらに、産業集積を進めるため、地産地消・外商センターの機能強化や設備投資に対する支援策の一層の充実、フライングなどの技術を核とした新たな産業群の育成、また各部署と連携した戦略的な誘致活動などにも取り組んでいく。

介護ロボットの活用

問 県内介護事業者と連携し、腰痛に悩む介護職員の負担軽減を図る介護ロボットの普及啓発を図ってはどうか。

答 地域福祉部長 介護ロボットは、介護従事者が継続して就労するための方策として大きな期待が寄せられているが、現時点では費用対効果が見えにくく、本県でも独自の導入支援策を設けるまでには至っていない。

介護ロボットの導入は今後ニーズが高まることが十分に予想されるため、県内の介護事業者や関係団体などの情報交換を行うなど、介護ロボットの普及に向けた検討も進めていきたい。



土居 央 (自由民主党)

園芸青果物の高鮮度輸送への対応

問 県は地産外商戦略として、県産園芸青果物の高鮮度輸送に今後どう対応していくのか。

答 知事 パーシヤルシール包装の商標の取得で知名度を生かした有利な販売が見込まれ、広域のコールドチェーン体制が整っていない他県で取り入れても、本県の優位性が直ちに失われることはないと考えているが、今後、新たな鮮度保持技術の開発は重要な課題であり、新たな技術開発にも取り組んでいる。一方、集出荷場において短時間で野菜の温度を下げることでできる真空予冷庫等の施設の機能強化は、重要な課題であり、国や県の事業の活用により支援していきたい。

「パーシヤルシール包装」特殊な溶着を行うことで高い鮮度保持性を持たせた青果物を包装するプラスチックフィルム。

「土佐酒」のグローバル化

問 本県独自の酒造好適米、吟の夢などを、産業振興計画の中に位置付け、グローバルに勝負できる土佐酒の戦略を打ち出すべきだ。

答 知事 県では、高知県酒米研究会で情報交換を行い、肥料の量や植付け時期を変えた実証圃を県内各地に設けるなど、品質の向上に取り組んでいる。また、農業技術センターでは、栽培しやすく、品質・酒造好適性が優れる新たな品種の育成にも取り組んでいる。今後、酒造好適米の生産拡大から土佐の米を使った土佐酒のブランド化、さらには輸出拡大までの取組を一貫して新たに産業振興計画に位置付け、生産振興に取り組むたい。



前田 強 (県民の会)

漁業調整規則の規制緩和

問 自然体験型レジャー観光客の増加に向け、漁業調整規則の規制を緩和すべきだ。

答 水産振興部長 まき餌釣りの禁止など実態とかけ離れた規制の見直しについては平成14年12月に水産庁から通知があり、規制緩和について関係者の意見を伺ったが、漁業調整上の問題の発生が懸念されたことから、規則の改正には至っていない。他県における規制緩和の内容とその後の実態を詳細に把

握するとともに、漁業活動や海洋環境への影響などを勘案しつつ、高知海区漁業調整委員会の意見を伺いながら、規則の見直しを検討していく。

グリーンベルトによる 通学路の安全対策

問 歩道が整備されていない道路のグリーンベルトによる通学路の安全対策に関し、現状と課題、今後の取組を聞く。

答 土木部長 平成24年度の点検の結果、抽出された639か所の危険箇所のうち、23か所はグリーンベルトを安全対策として整備する方針が確認され、平成26年度末までに21か所の整備が完了している。

グリーンベルトの整備は、事故防止に一定の効果がある簡易で即効性のある対策と考えており、必要であると判断された箇所については、積極的に整備を進め、通学路の交通安全確保に取り組み。

「グリーンベルト」 歩道が整備されていない道路の路側帯を緑色に着色することで歩行者と車両の接触事故を防ぐ交通安全対策。



横山 文人
(自由民主党)

知事の掲げる誇りと志

問 産業振興計画や県版総合戦略において知事の掲げる誇りと志にはどのような思いがあり、その思いを県民と共有する意義をどのように考えるのか。

答 知事 地域に誇りを持つということは、自らの地域のすばらしさや価値を認識すること。志を持つということは、自ら認識した地域の価値を生か

して、その地域全体の活性化のために努力を重ねる気持ちを持つことだと考える。

今後とも、さらに誇りと志の輪が広がり、この誇りと志を原動力に新たな挑戦が次々と生み出されるよう、大いに汗をかいて取り組む。

行政マネジメントの要諦

問 マネジメントの両輪である戦略と組織の視点も踏まえ、知事の掲げる行政マネジメントとはどのようなものか、その要諦を聞く。

答 知事 民間企業と同様に、取り組むことが大切だが、行政運営は「理念を明確に示す」「アウトカム目標を設ける」「全体戦略を考え、あわせて各所属及び職員一人一人の役割を明確にする」「対策の実効性を追求する」「公務であるがゆえの制約にとらわれ過ぎることを避ける」この五つの点に留意する必要がある。

特に行政組織のPDCAサイクルを回すに当たっては、川上、川中、川下とパスがしっかりと回っていくよう徹底すること、全体としてのストーリーと、またシステムができ上がるように留意する必要があるものと考えている。



弘田 兼一
(自由民主党)

国道55号の代替路と なる命の道の整備

問 国道55号が大津波で寸断した際の室戸市民の命の道を整備するため、国の整備のための新たなメニューの創設などの措置が必要だ。

答 知事 国道55号のさらなる防災機能の向上と代替機能の確保が大きな課題と認識

しており、室戸市方面への速やかな通行が確保できるよう、既存の市道や農道も活用した道路啓開計画の暫定版を本年2月に示し、完成に向け取り組んでいる。

今後は国道55号の防災機能の向上を国に働きかけるとともに、既存の市道や農道の効果的な活用方法を室戸市とともに検討したい。

土佐あかうしの口蹄疫 発生への備え

問 口蹄疫の発生に備え、種牛の飼育場所の複数化や産地の分散化を図る必要があると思うが、県はどのように危機に備えているのか。

答 農業振興部長 大部分が畜産試験場で飼育されている種牛は一部貸し出しを行っているが、飼育場所の複数化が図られ、口蹄疫が発生しても、全くと殺されることは避けられると考えている。一方、凍結精液や受精卵については、現在複数の容器に分けて保管しているが、保管容器の細分化や保管場所を分散化するという対策を講じていく。

また、産地の分散化のため、規模拡大を希望している農家を積極的に支援していくことで、結果として口蹄疫発生時の備えにもつながるものと考えている。



坂本 孝幸
(自由民主党)

本県の人口問題、雇用の 確保と県民所得の向上

問 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口目標実現の一大要件となる、若者の雇用の確保と所得の向上について聞く。

答 知事 人口減少を減速させるため、「若者の人口確保×出生率の向上を図る」方程式を意識して取組を進めていく必要がある。

県政の五つの基本政策と一つの横断的な政策を通じて課題に対応してきたが、今後、第1次産業から第3次産業に至る地産外商の成果を拡大再生産につなげ、若者の雇用が生み出されることで、方程式に至る各施策により効果をもたらす、人口増にもつなげていく。

次世代型こうち新施設 園芸システムの普及

問 四万十町に整備中の次世代施設園芸団地を含めた次世代型こうち新施設園芸システムの県内普及にかけ、知事の思いを聞く。

答 知事 環境制御技術導入により、産地全体の生産性を底上げし、より生産性の高い次世代型ハウスの整備を推進、支援していくとともに、企業などとのタイアップで、より大型の施設園芸団地の整備を進め、飛躍的な生産拡大につなげていけないうかがえている。さらに、こうした園芸施設を核とした産業クラスターの形成に取り組みたい。

農業団体の皆様と連携しながら、課題を一つ一つ解決し、本県農業をより力強い流れに乗せていきたい。



次世代施設園芸団地(イメージ)

9月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(25議案) ※同意を含む

知事提出議案(17議案)

予算議案(3議案)

・平成27年度高知県一般会計補正予算 ほか 2議案

条例議案(4議案)

・高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案 ほか 3議案

その他議案(10議案)

・県有財産(教学機器)の取得に関する議案 ほか 9議案

議員提出議案(8議案)

意見書議案(6議案)

- ・地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書議案
- ・私学助成の充実強化等に関する意見書議案
- ・ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書議案
- ・地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書議案
- ・子どもの新たな医療費助成制度を創設し、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書議案

・森林・林業政策の推進を求める意見書議案

その他議案(2議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案(議発第1号)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案(議発第2号)

●継続審査とされた議案(24議案)

知事提出議案(24議案)

決算議案(22議案)

・平成26年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 21議案

その他議案(2議案)

・平成26年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか 1議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・マイナンバー制度の来年1月からの運用中止と再検討を求める意見書議案

・国会決議違反のTPP交渉に抗議し、直ちに中止することを求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は高知県議会ホームページでご覧になれます。

議会中継

県議会では本会議と予算委員会の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 生中継及び録画中継しています。
- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
[ホームページアドレス]
<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>
- ※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player(Ver.9以上)が必要です。

ケーブルテレビ

○生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。

- 高知ケーブルテレビ … 718ch
- 西南地域ネットワーク … 111ch
- よさこいケーブルネット … 851ch
- 香南ケーブルテレビ … 112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
- むろと光サービス … 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch,111ch

9月定例会予算委員会の質問

県の予算とその関連事項などについて総合的に審査をするため、毎年2月定例会(2日間)と9月定例会(1日間)において予算委員会を設置しています。10月6日に開かれた委員会では、9人の委員が一問一答形式で質問を行いました。



質問者
(質問順)
武石 利彦
大野 辰哉
吉良 富彦
池脇 純一
下村 勝幸
野町 雅樹
加藤 漠
石井 孝
桑名 龍吾



武石 利彦
(自由民主党)

問 四万十町商工会青年部主催のシンポジウムの感想

答 「教えて尾崎先生」という学校形式で話をするシンポジウムで、地元の小・中・高校生などの声を聞いた感想はどうだったか。

答 知事 子どもたちから県内に遊ぶテーマパークがあればといった素朴な質問に、まさに四万十川があるじゃないかという話をしたとき、素直にそれを聞いてくれたことや、自分の父親が新しくお店を開かれた女の子がその店のことを本当に誇らしげに話していたことなど、自分たちの住んでいるところがいかにすばらしいかということについて心の中でしっかりと認識し、誇りを持っていることがすばらしいと思った。

問 遠隔教育の導入による小規模校の維持

答 インターネットを使う遠隔教育の導入で、高校だけでなく、小中学校も含めた小規模校を維持するべきだ。

答 教育長 昨年策定した県立高等学校再編振興計画の中で、地元から進学する生徒が中山間地域の地元で学習できるように最低1学年20名とする基準をつくったが、大学進学のための必要な科目が履修できない場合があるので、遠隔教育で実施する実験に取り組んでいる。
今後は四万十高校と窪川高校でも取り組み、さらに研究を深めていきながら広げていきたいと考えている。



大野 辰哉
(県民の会)

問 あったかふれあいセンターの課題

答 センターが多くの機能を担い、負担が増大することで、本来の役割が果たせなくなるのではないかと。

答 地域福祉部長 65歳を超えた高齢者の方々が少しでも長く健康を維持し、安心して暮らせる環境を整えることが重要と考えており、県ではあつたかふれあいセンターが地域の福祉活動などで担ってきた機能を活用する方向で機能強化に取り組んでいる。一方で、これまでの取組を進める中で、支援がなかなか行き届かなかった方たちへの支援といった視点も大事だと考えている。
今後、関係機関と連携を図り、しっかりと支援をしていきたい。

問 高校生への主権者教育

答 公職選挙法の改正を踏まえ、学校現場に対して、既に現状について所見を聞く。

答 教育長 具体的かつ実践的な政治的教養の教育に取り組むことが必要だと思っているが、その賛否が分かれるような現実の具体的な政治的事象を扱うということになり、これまで以上に政治的な中立への配慮が求められると思っている。
政治的中立に違反した場合に罰則を科すといった議論が行われているが、意見が分かれており、効果も弊害もあると思うので、多角的、多面的な検討をお願いしたい。



吉良 富彦
(日本共産党)

問 ビキニ被ばく者への関係機関と連携した取組

答 被災者や遺族への救済に関し、国待ちにせず、県として積極的に関係機関に働きかけられないか。また、検査により被ばく線量を推定し、労災補償適用の有力な資料とするため、歯の提供などを、歯科医師会等に働きかけられないか。

答 健康政策部長 被災から60年の間に何度も制度が変更され、発症した時期により対応する機関が違ってくるため、それぞれの関係機関に対し情報提供を行い、相談窓口の職員がビキニ被災に関する経過を知った上で対応できるように働きかけていきたい。
歯を用いる研究について歯科医師に知ってもらい、元乗組員から申し出があった場合は抜歯の際などに配慮するよう、県歯科医師会に対し会員への情報提供の依頼をしていく。

問 学校現場の多忙化の解消

答 文部科学省が発表した学校現場における業務改善のためのガイドラインの実効性をどう担保しようとしているのか聞く。

答 教育長 ガイドラインには本県で既に取り組んでいるものも多く含まれているが、チーム学校の取組を推進し、全ての学校で教員が授業や子どもへの指導に一層集中できるように環境を整うように努める。
特に事務負担の大きいアンケートや調査への対応については、教育委員会としてのガイドラインを作成しているが、今後効率化にも取り組む必要があると思う。



池脇 純一
(公明党)

問 学術、文化の振興施策

答 教育大綱と教育基本計画の両軸で教育施策は今後重厚的な布陣がかけられるが学術、文化の振興策も同様の施策が必要だ。

答 知事 学術について大きなウエイトをもつ県立大学の教育研究、社会貢献の具体的な取組は、県が策定する中期計画に教育大綱などの議論が反映されていく形になる。
文化については、県民一人一人がそれぞれ自由に取組をすることをより活発にするビジョン的な側面と、その中で県の役割を規定した部分をしっかりと定めていく取組が今後必要になると考える。

問 チーム学校の構想

答 文科省の言うチーム学校の構想について、県教委はどのように受けとめているのか。

答 教育長 教員に加えて多様な専門スタッフを配置し、様々な業務を連携、分担してチームとして職務を担う体制を整備する必要があるとしてチーム学校が構想されたこと認識している。
既に学校経営計画を導入し、スクールカウンセラーなどの専門スタッフの活用や学校支援地域本部といった支援体制の強化に取り組んでおり、チーム学校に向けてのベースはある。文部科学省の検討状況に留意しながら、総合教育会議におけるチーム学校についての検討をさらに深めたい。



下村 勝幸
(くろしお無所属の会)

問 津波避難路などの改善

答 最悪の気象条件でもより確実に逃げ、そして確実に命がつけられる避難空間等の整備が課題だが、県としてどう取り組むのか。

答 知事 実際に訓練をする中で問題が出てくると思う。地域地域で本部員も避難訓練を一緒にやり、点検をしている。現地での点検の結果を踏まえて、共通項として対応しなればならないものについての後押し対策や、個別の課題にもできる限り市町村とともに対応できるような施策を検討していきたい。

問 県立高校生の海外研修派遣

答 海外派遣の制度がない学校もあるので、県全体で募集し、海外での経験をさせるべきと考えるが、前向きに取り組む考えはないか。

答 教育長 本県でも幅広い教養や課題解決能力などを備え、地域や国際社会で広く活躍できる人材の育成が課題となっており、高等学校段階で海外体験をすることは、国際的な視野を持つという意味でも大変重要だと思ふ。
昨年度、本県では11校が海外研修を実施し、115名の生徒が参加しているが、限られた学校であり、全ての県立高校の生徒が参加しやすいよう、国の制度も活用しながら県教育委員会の主催による短期留学の実施を検討していきたい。



野町 雅樹
(新風会)

問 伊尾木地区の津波避難タワーと竜王池の整備事業

答 整備計画が二、三年遅れる事態となっている安芸市伊尾木地区の竜王池の耐震化や避難タワーの整備事業の現状をどう捉え、今後どのように対応するのか。

答 農業振興部長 用地取得のための事業認定に時間を要したことや、計画を見直したことで、津波避難タワーは、本年度に増額し、整備が遅れている。津波避難タワーは、本年度に3基、来年度28年度には3基、それぞれ整備し、竜王池についても、平成29年度に着工し、30年度に完成する計画で取り組んでいる。

問 次世代型園芸農業の推進

答 環境制御技術導入加速化事業の活用状況はどうか。また、補助対象機器の追加、補助限度額の引き上げや、利用回数などの要件緩和で一層の加速化ができないか。

答 農業振興部長 活用状況は事業開始から合わせて238件の予定となっており、炭酸ガス発生機の導入面積は、本年度末は80ヘクタールと、2年間で2.5倍となる見込みだが、目標には達していない。様子見の農家が多く、生産者間でもまだまだ温度差がある。県、JAが連携して一体となって取り組むたい。
事業要件の緩和については、農家や農業団体から様々な要望があり、普及の加速化という観点から前向きに事業の見直しも検討していきたい。



加藤 漠 (自由民主党)

水害からの避難対策

問 津波避難とは異なり、大雨や洪水の場合は、避難の判断に迷うケースも出てくる。水害の避難対策をどのように進めていくのか。

答 危機管理部長 安全に避難するために、避難勧告等の避難情報をタイミングよく知らせることが重要だ。その場合、避難の方法も明確に伝達する必要がある。内閣府のガイドラインに沿って避難勧告等の発令基準やその範囲などを定めるマニュアルの作成について市町村の取組をお願いしてきた。今後も河川からの越水等により大きな被害が想定される市町村に対し、土木部とも連携しながら河川の特性に応じたマニュアルづくりを後押ししていきたい。

教員が教育活動に専念できる環境の整備

問 様々な業務を担い、教員は多忙化している。教員が教育活動に専念できる環境を整えていくべきではないか。

答 教育長 昨年6月のOECDの調査で、日本の教員の多忙化が指摘され、文部科学省においてチーム学校の構想に基づき議論され、業務改善の基本的な考え方、改善の方向性を示したガイドラインが公表された。

県としては、今後、チーム学校として職務を担う体制を整えることにより、教員が一人一人の子どもと向き合い、それぞれの状況に応じた教育を行うことができるように努めていきたい。



石井 孝 (県民の会)

地震発生から復興のプロセスをイメージできるツール

問 第3期行動計画の策定に当たり、地震の発生から復興までのプロセスをイメージでき、県民の意識啓発を促すツールの作成を検討していただきたい。

答 危機管理部長 第2期行動計画では、発災直後を中心に応急期初期までの対策を主眼に進めてきた。第3期行動計画では、応急期後期の取組を本格化させ、復興・復旧期の対策にもあわせて取り組み、啓発の内容もそれにあわせて拡充していく必要がある。

学校や自主防災組織の学習会の場合などで活用できる復興啓発リーフレットや映像など、県民にわかりやすい啓発ツールを作成したい。

先進的ながん検診の導入

問 先進的で有効だと言われている検査方法を全国に先駆けて取り入れることで、県民のがん罹患率・死亡率を大幅に減少できると考えるがどうか。

答 知事 精密度の高い検診を行うと、どうしても対象となる人の数が限られ、数を多くすると精度が落ちてしまうというトレードオフの関係がある。

受けていただくことが重要で、その上で問題が発見された場合には、精密度の高い検診に移っていく、2段階構えで対応することが大事と考えているが、今後いろいろな研究を重ねたい。



桑名 龍吾 (自由民主党)

大型連休の観光対策

問 シルバーウィークに桂浜で大渋滞が起きたことなどの反省点も踏まえて、今後大型連休に県はどのように対応していくのか。

答 知事 結果として多くの県外の皆様方に不愉快な思いをさせたことについて、大変申し訳なく思う。本県は来県者の満足度が高いことを強みと認識し、大切にしていきたい。今後は生かしたいと思う。

答 観光振興部長 高知市と大型連休について、特に桂浜の慢性的な渋滞の要因やその解決策について協議を始めることとしており、県市が連携してできることから順次取り組む。

18歳選挙権とその教育における政治的中立

問 具体的な事例を挙げて授業のガイドラインを作っていくかなければならないが、そういった計画はあるのか。教育委員会が各学校などに教材を提供してはどうか。

答 教育長 文部科学省、総務省から、副教材と教員用の指導資料が示され、政治的中立性の確保に関する留意点なども示されており、具体的な場面を設定した説明がされているのでガイドラインとしての役割も果たすと思っている。当面はこれらを活用して指導を行っていく。

現実の政治的な事象について、特に賛否の分かれるものを取り扱う場合には、具体的に相談いただきながら、当面、具体的な事例を積み上げていくことが必要ではないかと考えている。

高知県人口の将来展望

県では2060年の高知県人口の将来展望を、少子化や就職地などに関する意識調査の結果から、県民の出生や移動に関する希望をかなえることを前提に、約55万7千人と見直し、その内容を盛り込んだ総合戦略の改定を8月31日に行いました。ここでは、高知県人口の将来展望について9月本会議の質問から要約してお伝えします。

問 現在の合計特殊出生率1.45を2050年以降2.27とする算出根拠は。

答 少子化に関する県民意識調査で示された県民の結婚や出産に関する希望に基づく婚姻率や第1子出産年齢から導き出された子どもの数から算出したものだ。

具体的には、結婚については、未婚者のうち、結婚したいと回答した方の希望がかなない、既婚率が現状の71.7%から90.7%に上昇し、また第1子を持つ年齢については、調査結果で示された29.3歳という希望がかなない、現状より1.65歳早まること、この二つが達成されることを前提に、その場合の子どもの数のシミュレーションを行い、2.27という合計特殊出生率を算出した。

問 本県人口の将来展望が掲げる目標の達成に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

答 2060年における本県人口を55万7千人に踏みとどめる人口の将来展望の目標を実現するためには、何よりも少子化対策の抜本強化を図ることが必要だ。

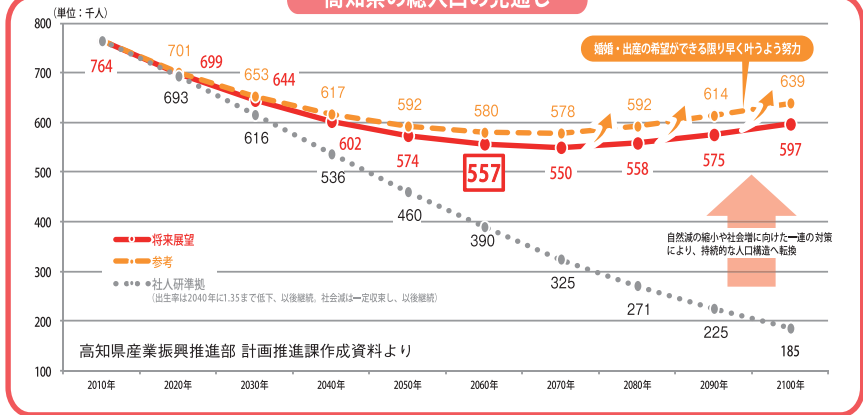
今後の少子化対策を進めていく上においては、いかにより多くの独身者の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をより早くかなえていくのかといった視点が重要なポイントになる。

このため、より多くといった視点では、結婚支援や子育て支援策などに引き続き市町村などと連携して取り組み、民間企業なども協

働いた少子化対策の新たな展開を目指す。また、より早くといった視点からは、県民に対しライフプランを意識した啓発や医学的な知識を伝えるセミナー開催などを行うことで、地域や職場での結婚や子育てを支援する機運を醸成していく。

さらに、理想の子どもの人数2.45人の希望をかなえるためには、女性の子育てへの負担の解消に向けた男性の積極的な育児参加などを促進するワークライフバランスの推進や、子育てに伴う経済的負担の軽減策などに関する国への働きかけを強めるなど、子育てをしながら安心して働き続けられる環境づくりを積極的に推進する。

高知県の総人口の見通し



韓国・全羅南道議会議員訪問団が来高



韓国・全羅南道議会議員訪問団との記念撮影

韓国・全羅南道議会明炫官議長をはじめとする訪問団31名が、平成27年10月6日から7日まで来高しました。全羅南道と高知県は、全羅南道で孤児3千人を育て、「木浦の母」と慕われた高知市出身の故田内千鶴子さんの記念碑が高知市に建立されたことをきっかけに交流が始まりました。

6日には、今年度開設しました高知県産学官民連携センターを視察した後、高知市内のホテルで、高知県議会の三石文隆議長を表彰訪問し、正副議長や日韓友好促進議員連盟の議員と情報交換をしました。

中国・安徽省人民代表大会訪問団が来高



中国・安徽省人民代表大会訪問団との記念撮影

安徽省人民代表大会常務委員会黄曉求副秘書長を团长とする訪問団6名が平成27年10月26日から27日まで来高しました。

安徽省と高知県は平成6年11月に友好提携を結び、以来、各種訪問団の派遣などの交流が続いています。

26日には、高知県議会の三石文隆議長を表彰訪問し、正副議長や日韓友好促進議員連盟の議員と、和やかな雰囲気の中、安徽省の合肥植物園と友好植物園協定を締結している牧野植物園の視察内容や今後のさらなる交流の促進などについて意見交換をしました。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■事業承継・人材確保支援事業費について

執行部から、中核人材の掘り起こしを行うため、首都圏に求職コーディネーターを2名、県内企業等の求人ニーズを掘り起こすため、専任担当者及びスタッフ各1名を配置する経費であると説明があった。

委員から、首都圏に配置される求職コーディネーターは個別の企業ニーズに応じた人材を掘り起こすのか、それともいろいろなケースに適用できる人材を数多く掘り起こした中から、企業ニーズにあう人材を紹介するのかと質疑があった。

執行部からは、個別の企業ニーズにあわせた掘り起こしとあわせ、できるだけ多くの人材情報を集めて蓄積を図り、その中から各企業の要望に応じていきたいと答弁があった。

さらに、委員から、企業の中には経営に行き詰まり再興が必要な状況が多くあり、その事業承継には個人のやる気やビジネスモデルに加え、県として法律問題への支援や金融機関との交渉等の対応、また規制緩和等も必要と思うが、どのように課題を解消していくのかと質疑があった。

執行部からは、公認会計士や銀行のOBなどの専門性の高い優秀な方にスタッフに入ってもらい対応している。単に後継者を紹介するだけではなく、困難な状況を打開するとともに事業を育てる施策とあわせて支援していきたいと答弁があった。



高知県事業承継・人材確保センター

■第2期産業振興計画（農業分野）の実行3年半の取組の総括とさらなる挑戦について

執行部から、8月と9月に開催された産業振興計画フォローアップ委員会の農業部会及び全体会での審議内容に加え、TPP交渉の大筋合意に係る農業分野の主な内容について報告があった。

委員から、既存ハウスへの環境制御装置導入について、農家側に導入に積極的なグループとそうでないグループとの温度差があると思うが、どのように普及を進めていくのかと質問があった。

執行部からは、勉強会のグループ等を通じて、実際に効果や作物の状況を見ていただくことなどで、地道ではあるが普及に努めたいと答弁があった。

別の委員から、TPP交渉の大筋合意については、国会決議が遵守されていないと思うが、県はどのように受け止めているのかと質問があった。

執行部からは、県としては日本の農業を守るためにしっかりと交渉を求めてきた。まずは、今回の大筋合意に至った経緯についてなど、国会でのやり取りにも注視しながら、県としての考え方を整理していきたいと答弁があった。

産業振興土木委員会

■地域の頑張る人づくり事業費補助金について

執行部から、産業振興や地域振興を牽引する意欲ある担い手を増やしていくため、地域が主体となって実施する研修等の経費を助成するものであると説明があった。

委員から、研修の内容等はどのようなイメージかと質疑があった。

執行部から、幅広い内容のものとなっている。地域によって、それぞれ課題があるので、それに合わせて支援していきたいと答弁があった。

別の委員から、カリキュラムは学びを目的にしたものか、それとも実践的なものかと質疑があった。

執行部から、外商等に挑戦したいがスキルを持っていない方等に学んでもらい、やる気を出してもらうことが重要だ。また、先進地視察等も対象としており、視察によってアイデアや気づきが出てくるのではないかと考えていると答弁があった。

別の委員から、事業主体が3年間フォローアップを行うとあるが、どのようなものかと質疑があった。

執行部から、補助事業者から状況を報告してもらい、また、日々商工会や商工会議所、地域本部がきめ細かく接点を持って、取り組んでもらえるような仕組みとしていきたいと答弁があった。

別の委員から、この研修をこれから高知に移住しようとする方を対象に行うことも検討すべきではないかと質疑があった。

執行部から、移住者も対象になる。移住しようとする方が地域で活躍する機会があることをアピールする材料になるので、移住者向けにも周知を行いたいと答弁があった。

■観光拠点等整備事業費補助金について

執行部から、全国ブランドを有する企業との連携により、官民協働で全国から誘客できるアウトドアの拠点を整備する取組を支援するものであると説明があった。

委員から、拠点整備の経済波及効果をどれくらい見込んでいるのかと質疑があった。

執行部から、本山町のアウトドアの拠点は9億円、土佐清水市と越知町のキャンプ場はそれぞれ1億8千万円程度の経済効果を見込んでいると答弁があった。

別の委員から、予定される事業者が計画から運営まで行うことになると、価格や企画力の競争が働くかが心配である。どのように透明性を担保するのかと質疑があった。

執行部から、運営の指定管理者を選定する場合には、地元の市や町で審査会が実施されることを想定している。また、専門家の意見を反映させる会議等について、地元と検討しながら進めていきたいと答弁があった。

委員から、事業の実施に当たっては、地元と十分協議しながら進めてほしい、また現在考えている指定管理方式で、事業がうまく行かなかった場合や利益が出た場合に、事業者と行政のどちらに責任や利益を帰属させるか、十分に説明できるように検討して進めてもらいたいと意見があった。



県内でのキャンプの様子

の動き（8～11月）

■商工農林水産委員会

8月26日～28日

京都府、石川県、富山県、長野県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・京都府立林業大学校の取組について（京都府立林業大学校）
- ・6次産業化による県産米のブランド化・販売拡大の取組について（株式会社米心石川）
- ・衛生管理型市場の導入及びカワハギのブランド化、新たな生産・加工・販売事業等の取組について（魚津漁業協同組合）
- ・生産から加工、販売まで手がける観光農園の取組について（農業生産法人株式会社未来農業計画）



魚津漁業協同組合で説明を受ける委員（魚津市）

9月18日

伊方発電所の安全対策等に関する四国電力（株）との勉強会のとりまとめ（案）について

9月29日

県内木質バイオマス発電所の現地調査

10月7日～8日、13日（9月定例会中）

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案2件を審査。

11月11日

県内太陽光発電施設等の現地調査

■産業振興土木委員会

8月31日～9月2日

北海道において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・外国からの観光客誘致及び姉妹都市との交流について（札幌市役所）
- ・コンクリートを用いた日本初の本格的な防波堤について（国土交通省小樽港湾事務所）
- ・連続テレビ小説の観光への影響について（ニッカウキスキー余市蒸留所）
- ・観光振興の取組及び観光入込客の動向について（北海道後志総合振興局）
- ・ニセコ町のまちづくりについて（ニセコ町役場）



小樽港湾事務所で小樽港北防波堤の説明を受ける委員（小樽市）

10月7日、9日（9月定例会中）

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

9月定例会 常任委員会

総務委員会

■生涯学習推進事業費について

執行部から、いわゆるニートや引きこもりの若者の社会的自立を支援する機関である「若者サポートステーション」に、より多くの若者をつなげていくため、出張相談会や家庭訪問などの就学・就労支援を拡充するためのものであると説明があった。

委員から、不登校や引きこもりの生徒の情報について、学校現場と若者サポートステーションの間でどのような連携をとっているのかと質問があった。

執行部からは、若者サポートステーションの職員が学校を訪問し、相談会の実施や情報交換を行うなどの連携を図っていると答弁があった。

■本庁舎の東洋ゴム工業株式会社製免震装置に係る対応について

執行部から、免震装置の交換工事に関する、10月に締結予定の県・東洋ゴム工業・業者間の合意書の内容や、今後のスケジュール等について報告があった。

委員から、免震装置の交換は余り前例のない工事であると聞いているが、本庁の業務に支障が出るようなことはないのかと質問があった。

執行部からは、特段の影響はないと考えていると答弁があった。

■平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について

執行部から、調査の概要や教科に関する調査結果等について報告があった。

委員から、中学校の学力が足踏み状態であるという調査結果を受け、県内生徒が集中する高知市との連携を強化することであるが、現在の状況はどうなっているのかと質問があった。

執行部からは、県教育長と高知市教育長との会を定期的に開催しており、今年度から、高知市には、スクールソーシャルワーカーを重点的に配置したり、新たな補助制度により、放課後学習を充実させる取り組みを行っている。また、中学校の学力問題について危機感を持ってもらうよう協議していると答弁があった。

委員から、中学校の学力問題の解決のために、市町村教育委員会、小・中学校、関係機関等と連携し、また、事務局各課が一体となって努力してもらいたいという意見があった。

■新図書館等複合施設の整備状況と新図書館サービス検討委員会等について

執行部から、検討委員会での検討内容やスケジュール等について報告があった。

委員から、サービス検討委員会の役割は重要であり、県民のニーズに応えられるよう進化型図書館というコンセプトが確立されることを期待すると意見があった。



若者サポートステーション

危機管理文化厚生委員会

■浦戸湾沿岸部の津波火災の被害状況等を把握するための監視カメラの整備について

執行部から、タナスカ・中の島地区にある石油・ガス基地を含む、浦戸湾沿岸部の南海トラフ地震による津波火災の被害状況等を把握するための監視カメラを整備するための補正予算であると説明があった。

委員から、防波堤や護岸の整備などは費用も時間もかかるが、こういった抜本対策を講じることで被害の大幅な軽減につながると思うが、どう考えているかと質問があった。

執行部からは、監視システムの整備や高知市と連携した救助・救出対策の検討など短期にできる対策を確実に進めつつ、護岸の耐震化などは津波火災を未然に防ぐ有効な対策であるため、三重防護による地震津波対策を早急に実施していただくよう、引き続き国に働きかけていきたいと答弁があった。

また、委員から、中の島地区にある大型の廃船が津波によって漂流した場合は、石油基地などの施設に大きな被害を与えると考えられるが対策をどう考えているかと質問があった。

執行部からは、有識者等からなる石油基地等地震津波対策検討会で検討している対策に沈没船の処理を挙げている。県民の命を守る対策として、しっかり取り組んでいきたいと答弁があった。

■高知版CCRC構想の策定について

執行部から、高知版CCRCの実現のためのビジネスモデルの検討や全国事例の調査、CCRC構想の取りまとめ作業等の業務を委託するための補正予算であると説明があった。

委員から、構想実現のためには、県内の産学官民の英知を結集して取り組む必要があるが、取組の方向性はどうかと質問があった。

執行部からは、構想の中で市町村や事業者がCCRCを実施するための要件や手順を示す。あわせて、県の支援の方向性などを盛り込んでいきたいと考えていると答弁があった。

また、委員から、都市部の活動的なシニア層の誘導や大学連携型のCCRCなど、まずは、高知型の成功事例をつくっていくことが重要である。しっかり取り組んでほしいと意見があった。



高知版CCRC研究会

常任委員会

■総務委員会

9月2日～4日

富山県、福井県、石川県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・富山県における学力向上、英語教育の取組について(富山県議会)
- ・富山県立高岡高等学校の取組について
- ・福井県における学力向上、英語教育、体力向上の取組について(福井県庁)
- ・坂井市立春江小学校の取組について
- ・文化財保護について(九谷焼窯跡展示館、兼六園)



福井県坂井市立春江小学校の取組について説明を受ける委員

10月7日～8日、13日(9月定例会中)

付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案2件を審査。

■危機管理文化厚生委員会

9月9日～11日

福岡県、長崎県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・北九州スマートコミュニティ創造事業について(特定非営利活動法人里山を考える会)
- ・長崎歴史文化博物館の運営について(長崎歴史文化博物館)
- ・軍艦島資料館について(軍艦島資料館)
- ・雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた継続的な防災まちづくり活動について(安中地区まちづくり推進協議会)
- ・福岡市赤煉瓦文化館について(福岡市赤煉瓦文化館)
- ・筑豊緊急物資輸送センターの運営について(筑豊緊急物資輸送センター)



安中地区まちづくり推進協議会の説明を受ける委員(島原市)

10月7日、13日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案4件を審査。

「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める9県議会議長会議」による地震対策施設等の視察

「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める9県議会議長会議」は、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県の9県議会の議長をメンバーとして、南海トラフ地震対策について国への政策提言を行っています。

このたび、当議長会のはじめての取組として、11月4日、5日の日程で、静岡県、愛媛県、大分県の議長、宮崎県の副議長と、高知県の三石議長、西森副議長、危機管理文化厚生委員会依光委員長が参加し、土佐市新居及び高知市長浜の堤防の耐震・液状化対策事業、高知市内の長期浸水対策、南国市大湊小南タワー（津波避難タワー）などの視察を行いました。



土佐市の防災対策（土佐市新居）



インプラント堤防の工事現場（高知市長浜）



高知市の長期浸水対策（高知市五台山展望台）



南国市大湊小南タワー（南国市前浜）

特別委員会の動き（10月～12月）

決算特別委員会の動き

平成26年度の決算審査を行うため、9月定例会において決算特別委員会を設置しました。

10月7日に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。

10月26日から11月16日にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。



決算特別委員一覧

委員長 土森 正典（自由民主党）
副委員長 梶原 大介（ ）
委員 今城 誠司（ ）
 田中 徹（ ）

委員 西内 健（自由民主党）
 黒岩 正好（公明党）
 石井 孝（県民の会）
 上田 周五（ ）

委員 下村 勝幸（新風・くろしおの会）
 中根 佐知（日本共産党）

- 10月26日 監査委員（審査意見等）、公営企業局
- 10月28日 会計管理者（総括説明）、監査委員（審査意見等）、会計管理局、監査委員事務局、労働委員会事務局、議会事務局
- 11月2日 土木部、警察本部
- 11月4日 人事委員会事務局、農業振興部、観光振興部
- 11月6日 危機管理部、地域福祉部
- 11月10日 産業振興推進部、商工労働部
- 11月11日 教育委員会
- 11月12日 総務部
- 11月13日 健康政策部、文化生活部
- 11月16日 林業振興・環境部、水産振興部
- 11月26日 工業用水施設現地調査
- 12月4日 委員長報告取りまとめ

年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈りいたします。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

県議会の構成が変わりました

- 10月31日付けで、「新風会」と「くろしお無所属の会」がそれぞれ解散し、11月1日付けで新会派「新風・くろしおの会」を結成しました。

これによる県議会の会派の新しい構成は次のとおりです。

自由民主党……………20名
県民の会……………8名
日本共産党……………4名
公明党……………3名
新風・くろしおの会……………2名
計……………37名

- 会派異動に伴い、10月31日付けで横山文人議会運営委員が、委員を辞任し、11月1日付けで野町雅樹議員が、議会運営委員に選任されました。



12月定例会開催予定

- 12月10日（木）開会 【中継】
- 15日（火）質疑並びに一般質問 【中継】
- 16日（水） ” 【中継】
- 17日（木） ” 【中継】
- 18日（金）常任委員会
- 21日（月） ”
- 22日（火） ”
- 25日（金）閉会 【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課（TEL 088-823-9534）で必ず日程をご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定は高知県議会ホームページにも掲載しています。